

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第116期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成18年2月	第113期 平成19年2月	第114期 平成20年2月	第115期 平成21年2月	第116期 平成22年2月
売上高(百万円)	323,303	324,564	300,403	280,640	308,848
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	6,723	5,477	3,772	896	1,473
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,743	3,939	454	263	9,330
純資産額(百万円)	17,163	19,896	18,634	17,951	10,367
総資産額(百万円)	178,087	152,513	160,825	151,993	164,892
1株当たり純資産額(円)	65.29	75.51	70.53	67.82	37.34
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	10.42	14.99	1.73	1.00	33.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.6	13.0	11.5	11.7	6.2
自己資本利益率(%)	17.7	21.3	2.4	1.4	66.4
株価収益率(倍)	25.2	17.7	121.5	167.5	4.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,739	5,130	1,919	837	4,460
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,880	23,095	14,710	518	5,657
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,552	17,328	10,757	352	171
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	7,260	7,897	5,935	5,901	6,394
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,959 [2,385]	3,831 [2,512]	3,699 [2,865]	3,546 [2,783]	4,038 [3,199]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第113期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成18年2月	第113期 平成19年2月	第114期 平成20年2月	第115期 平成21年2月	第116期 平成22年2月
売上高(百万円)	300,700	296,309	273,017	251,204	288,860
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,747	5,037	2,836	532	1,577
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,039	2,683	195	184	9,264
資本金(百万円)	13,252	13,252	13,252	13,252	13,252
発行済株式総数(千株)	265,042	265,042	265,042	265,042	275,514
純資産額(百万円)	19,489	20,935	19,290	18,491	10,238
総資産額(百万円)	160,610	138,352	146,262	140,506	155,204
1株当たり純資産額(円)	74.16	79.66	73.40	70.37	37.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	2.50 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	3.95	10.21	0.74	0.70	33.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.1	15.1	13.2	13.2	6.6
自己資本利益率(%)	5.5	13.3	1.0	1.0	64.5
株価収益率(倍)	66.6	26.0	282.1	239.3	4.3
配当性向(%)	63.2	39.2	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,960 [1,828]	2,831 [1,890]	2,698 [1,850]	2,566 [1,747]	3,082 [2,181]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第113期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

大正9年1月 京都物産館開業  
大正9年2月 合名会社京都物産館設立  
大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）  
昭和5年6月 岐阜店開業  
昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更  
昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）  
昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業  
（現上本町店）  
昭和12年11月 大鉄百貨店開業（現阿倍野店）  
昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併  
昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場  
昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社資本参加  
昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業  
昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）  
昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）  
昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更  
昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業  
昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 橿原店開業  
昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成  
平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成  
平成7年3月 京都店増築完成  
平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業  
平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業  
平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併（現枚方店）  
平成11年9月 岐阜店閉鎖  
平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「プラッツ近鉄」に変更  
平成12年9月 株式会社近鉄商業開発を合併  
平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p開業  
平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更  
平成13年9月 桔梗が丘店開業  
平成19年2月 京都店（プラッツ近鉄）閉鎖  
平成20年9月 a n d開業  
平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併

（注） 内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

### 3【事業の内容】

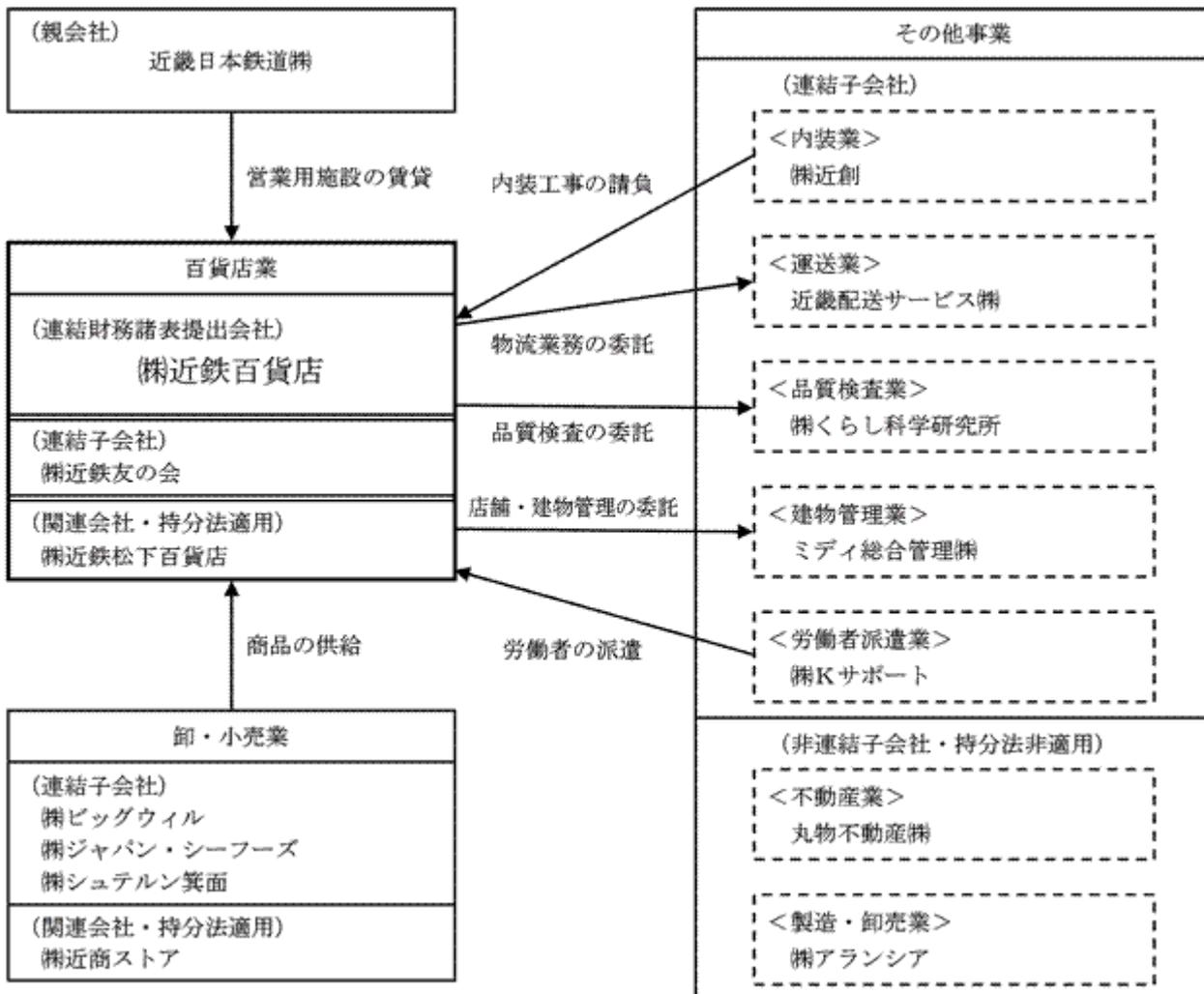
当社の親会社である近畿日本鉄道(株)は、鉄道事業法および軌道法による運輸業を営んでおり、当社は同社から営業用施設を賃借しております。

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社2社で構成されており、百貨店業、卸・小売業などの事業活動を展開しております。

当社ならびに当社の子会社および関連会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

百貨店業	当社、(株)近鉄友の会および(株)近鉄松下百貨店が営んでおります。(株)近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。
卸・小売業	(株)ビッグウィルが書籍等の販売を、(株)シュテルン箕面が輸入自動車の販売を、(株)ジャパン・シーフーズが食料品の製造・販売を、(株)近商ストアがスーパーマーケットの事業展開をそれぞれ行っております。また、当社は、(株)ビッグウィル、(株)シュテルン箕面、(株)ジャパン・シーフーズおよび(株)近商ストアから商品を仕入れております。
その他事業	(株)近創が内装業を、近畿配送サービス(株)が運送業を、(株)くらし科学研究所が品質検査業を、ミディ総合管理(株)が建物管理業を、(株)Kサポートが労働者派遣業をそれぞれ営んでおります。また、当社は、(株)近創に内装工事等の発注を、近畿配送サービス(株)、(株)くらし科学研究所、ミディ総合管理(株)に業務の委託をそれぞれ行っており、(株)Kサポートから労働者の派遣を受けております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、平成21年3月1日を合併期日として、㈱中部近鉄百貨店(関連会社・持分法適用)および㈱和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
近畿日本鉄道(株) (注)2	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業法および軌道法による運輸業	72.6 (1.0)	当社への営業用施設の賃貸 役員の兼任 5名

- (注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の( )は、間接所有割合で内数を記載しております。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)近鉄友の会	大阪市 阿倍野区	70	百貨店業	100.0	前払式の商品売買の取次ぎ 役員の兼任 3名
(株)ビッグウィル	大阪市 阿倍野区	30	卸・小売業	100.0	当社への書籍の販売 当社からの資金の貸付
(株)シュテルン箕面	大阪市 城東区	100	卸・小売業	100.0	当社への輸入自動車の販売 役員の兼任 1名
(株)ジャパン・シーフーズ	大阪市 阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 役員の兼任 2名
(株)近創	大阪市 阿倍野区	50	その他事業 (内装業)	77.2	当社から内装工事等の受注 役員の兼任 2名
近畿配送サービス(株)	大阪市 阿倍野区	30	その他事業 (運送業)	100.0	当社の販売商品等の配送 役員の兼任 2名
(株)くらし科学研究所	大阪市 港区	30	その他事業 (品質検査業)	95.0 (95.0)	当社からの品質検査の請負 役員の兼任 2名
ミディ総合管理(株)	大阪市 阿倍野区	90	その他事業 (建物管理業)	100.0 (14.4)	当社からの建物管理の受託 役員の兼任 3名
(株)Kサポート	大阪市 阿倍野区	25	その他事業 (労働者派遣業)	100.0	当社への労働者の派遣 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有割合で内数を記載しております。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)近鉄松下百貨店	山口県 周南市	50	百貨店業	20.0	当社から衣料品等の仕入 役員の兼任 2名 当社からの資金の貸付
(株)近商ストア	大阪府 松原市	100	卸・小売業	27.6	当社への食料品の販売 役員の兼任 2名

- (注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
百貨店業	3,108 (2,238)
卸・小売業	154 (108)
その他事業	776 (853)
合計	4,038 (3,199)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数が当連結会計年度において492人増加した主な理由は、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店を平成21年3月1日に吸収合併したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,082(2,181)	39.5	16.8	3,751

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数が当事業年度において516人増加した主な理由は、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店を平成21年3月1日に吸収合併したことによるものであります。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の低下や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、不況下のうちに推移いたしました。百貨店業界におきましても、全国百貨店売上高が平成22年2月まで24カ月連続して前年実績を下回るなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は平成21年3月、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併し業容の拡大を図るとともに、阿部野橋ターミナルビル「タワー館（仮称）」建設工事に先立ち阿倍野店旧館における営業を取り止め、旧館の売場を東館に移設のうえ阿倍野店を全館リフレッシュオープンいたしました。一方、一昨年秋から続く厳しい消費環境の中、早急に当社グループの業績を回復させるため、平成21年10月に、店舗戦略の再構築、商品戦略の強化、事業運営の効率化などを柱とする「収支改善・効率化施策」を策定いたしました。これに基づき、今後大幅な収支改善が見込めない旅行事業を廃止するとともに、事業規模に見合った組織体制の構築と固定費の削減を図るため、希望退職者の募集を行うなど、経営構造の改革に努めました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度の業績は、グループ各社において人件費をはじめとする諸経費の削減に格段の努力を払いましたものの、売上高が消費不況の影響を受け、想定を大きく下回る308,848百万円（前年同期比10.1%増）にとどまり、営業損失は1,083百万円（前年同期は402百万円の営業利益）、経常損失は1,473百万円（前年同期は896百万円の経常利益）となりました。これに、補償金受入益および固定資産売却益の特別利益2,987百万円、特別退職金、退職給付制度一部終了損失、店舗建替損失などの特別損失8,530百万円を加減し、法人税等を控除した結果、誠に遺憾ながら当期純損失は9,330百万円（前年同期は263百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業におきましては、前述のとおり株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併し、両社の後方業務を当社に集約するとともに、スケールメリットを活用した商品調達に取り組みました。阿倍野店では、旧館閉鎖に伴う営業面積の大幅な減少に対処するため、これまで東館2階において賃貸事業として運営してありました専門店街「ラ・セレナ」の営業を取り止め、婦人靴、ハンドバックなどの売場に変更するとともに、3階を増床し新たにレディスヤングファッションゾーン「ヤングスクエア」を開設するなど、フルライン・フルターゲットの商品構成でリフレッシュオープンいたしました。四日市店では、婦人服売場の人気ブランドを、家庭用品売場に生活雑貨ショップを導入する売場改装を実施したことに加え、同店周辺の商業基盤を強化するため四日市駅前ふれあいモールにヤング層を対象とする人気ショップを開設いたしました。このほか、檀原店をはじめとする各店においてお客様ニーズに対応した売場改装を順次実施いたしました。また、商品仕入れ業務と店舗・商品戦略の策定を担うMD統括本部を平成21年5月に新設し、機能、品質、ファッション性に加えて値ごろ感のある価格政策商品「グッドプライス」の展開強化に取り組むとともに、大手メーカーとの直接取引により自主開発した紳士服ショップTHE SUITS + PLUS（ザ・スーツ プラス）を阿倍野店で開設するなど、商品力の強化に取り組みました。このほか、近鉄グループ全体で取り組んでおりますグループ利用促進活動「BY近鉄」の一環として、近鉄百貨店商品券を近鉄グループの70社で利用可能な近鉄グループ商品券に変更したほか、平成21年12月から近鉄グループ社員とその家族約5万名を対象に日々の生活に役立つデイリー食品の拡販キャンペーンを通年展開いたしました。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました。消費マインドの冷え込みは厳しく、前述の合併による売上高を含みましても売上高は288,801百万円（前年同期比14.7%増）にとどまり、人件費をはじめとする諸経費の徹底した削減に取り組みましたが、誠に遺憾ながら営業損失は1,452百万円（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

#### <卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社ビッグウィルは書店3店舗を新たに新店したこともあり売上高は好調に推移いたしました。株式会社ジャパン・シーフーズは当社阿倍野店旧館閉鎖の影響による水産加工品の取扱高減少により、株式会社シュテルン箕面は輸入自動車の新車販売台数の減少により、それぞれ売上高は前年同期を下回りました。この結果、売上高は7,704百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は62百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、株式会社近創は大口内装工事の受注減少により、ミディ総合管理株式会社は鉱油販売事業における原油価格の下落により売上高は前年同期を下回りました。この結果、売上高は12,342百万円（前年同期比37.4%減）、営業利益は79百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

所在地別セグメント情報については、該当事項がないのでその区分による業績の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併したことにより1,518百万円増加しましたが、資金需給を調整した結果6,394百万円となり、前連結会計年度末に比べて492百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「税金等調整前当期純損失」7,016百万円や前連結会計年度に募集した希望退職者に対する「特別退職金の支払額」1,082百万円がありましたが、「減価償却費」7,130百万円や「たな卸資産の減少額」2,098百万円のほか、阿倍野店旧館部分建替えに伴う補償金の受入などにより、前連結会計年度に比べ収入が3,623百万円増加し、4,460百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に阿倍野店全館リフレッシュオープンによる「有形固定資産の取得による支出」8,408百万円などがありましたが、「敷金及び保証金の回収による収入」3,695百万円などにより、前連結会計年度に比べ支出が5,139百万円増加し、5,657百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は171百万円の収入（前連結会計年度は352百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による長期借入金の増加などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	品名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	衣料品	92,777	121.8
	身回品	26,116	106.4
	家庭用品	13,041	91.8
	食料品	97,074	122.0
	食堂・喫茶	10,251	111.0
	雑貨	42,762	105.2
	サービス	1,408	87.1
	その他	5,463	94.7
	消去	94	90.8
	計	288,801	114.7
卸・小売業	雑貨	2,102	134.3
	食料品	7,786	88.0
	その他	3,447	77.8
	消去	5,632	100.7
	計	7,704	83.3
その他事業	内装	7,735	73.5
	運送	5,769	96.6
	建物管理	9,341	81.2
	その他	1,989	87.0
	消去	12,493	105.6
	計	12,342	62.6
合計	308,848	110.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

百貨店業界においては、地方百貨店を中心に店舗閉鎖が相次ぐ一方、大阪地区では、同業他社の出店・増床が間近に迫るなど、当社を取り巻く経営環境は、今後一層厳しくなるものと思われま

す。このような状況の中で、地域間競争に打ち勝ち、新たな成長を期するため当社では、阿倍野新本店の開業を見据えた営業強化策を講じる一方、次の4つの柱を基本方針とする経営構造改革をさらに推進してまいります。

#### (1) 営業力の強化

阿倍野地区では、平成26年春の阿部野橋ターミナルビル「タワー館（仮称）」誕生に向け、平成21年3月に阿倍野店既存東館部分の改装を行い、タワー館完成までの阿倍野店を全館リフレッシュオープンいたしました。これにより、a n d、H o o pを加えた3館体制による来街者の回遊性を向上させ、営業面積縮小による影響の最小化を図っておりますが、今後も、店舗構成の見直しなどにより来街者の利便性の向上を図ってまいります。また、上本町店隣接地において今夏開業を予定している「上本町Y U F U R A」の1階から5階に商業施設を開設するとともに、上本町店の改装を実施し、上本町地区の一層の魅力向上に努めてまいります。一方で、各店の商品構成や商品政策を一元管理・運営する目的で平成21年5月に新設いたしましたMD統括本部を中心に、自主編集売場の拡大や価格政策商品の開発などにより、商品力の強化と粗利益率の一層の向上を図るとともに、接客技術や商品知識の一層の向上による固定客づくりに努めてまいります。このほか、新規催事や話題性の高いイベントの開発等により集客力の強化に取り組むとともに、平成遷都1300年記念事業への公式記念品売店の出店等も行い、収益向上に努めてまいります。

#### (2) 店ごとの営業施策

平成21年5月に新設いたしましたMD統括本部が中心となり、マーケティング力の強化と各店の方向性を見直しを行い、この方向性に基づいた商品政策を実行し、今後も阿倍野店旧館部分建替え工事期間中の収益確保を図ってまいります。また、抜本的構造改革による不採算店の一掃を図ります。

#### (3) 業務改革に基づく高効率経営

営業・事務両部門について業務内容を見直し、業務組織の簡素化を行い、各店の後方業務についても集約いたします。また、外商部門においては、外販拠点の統廃合や業務組織の簡素化・効率化を図るとともに、外販営業方法の見直しを行うことで、高効率経営を実現いたします。

#### (4) グループ戦略

近畿日本鉄道株式会社との共同事業である阿部野橋ターミナルビル旧館跡地への「タワー館（仮称）」建設工事が進む中、平成26年の完成に向け、阿倍野新本店の構想を具現化してまいります。また、現在発行しております近鉄グループカード KIPS（キップス）の大幅な機能強化にも取り組むほか、百貨店商材等の近鉄グループ内への拡販強化による収益確保に努めてまいります。一方、リスク管理の徹底、グループ全体の内部統制機能の整備、強化に取り組むことにより、透明性の高い企業運営体制をグループをあげて構築してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受けます。殊に消費マインドが冷え込んだままであることに加え、消費行動も低価格志向が続いており、一層の売上高の減少が想定されます。

これに対し、当社グループは厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、業務の効率化による経費の削減を進めるとともに、人件費をはじめとする固定費の圧縮を図っております。加えて、主力セグメントである百貨店業におきましては、自主編集売場の拡大や価格政策商品の開発などにより、商品力の強化と粗利益率の向上に取り組み、一層の消費環境の悪化に耐えうる経営体質の構築を急いでおります。しかしながら、消費環境が想定を超えて悪化した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社グループの主要商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態の新店舗オープン等が相次いで予定されております。これらの競合に対し、他の流通業者との差別化を図ることができなければ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 当社阿倍野店旧館部分の建替え

当社グループの旗艦店である阿倍野店の旧館部分については、同店が入居する阿部野橋ターミナルビル旧館部分の建替えに伴い、平成21年3月から営業を休止しました。平成26年（予定）の建替え完成による営業再開後、同店は日本最大級の営業面積を擁する店舗となりますが、建替え工事期間中は、売場面積の減少等による売上高減少が見込まれ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者と取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引先については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法律の規制

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・PL法等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、社内規程の整備や委員会の設置等により内部統制の確立に努めており、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置しているほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っております。しかしながら、想定を超える大規模な地震の発生により店舗等の事業所が甚大な被害を受けた場合、復旧に多額の費用と時間を要することが予想されます。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防または被害を最小限にとどめる努力をしております。しかし、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の疫病が発生した場合、消費者の不安感が増大し、店舗の営業時間短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 内部統制に関するリスク

当社グループは、法令および社内規程等の遵守を役員および従業員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制の整備および運用を行っております。しかしながら、役員および従業員による不正および不法行為が発生した場合は、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があるほか、訴訟等に発展する可能性があります。

(8) 情報システム機能不全のリスク

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動の部分的停止が予想され、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産の回収可能性の判断による業績への影響

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっておりますが、将来の課税所得の見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付債務や将来期間の費用に影響を及ぼします。

また、退職給付制度の見直しが生じた場合には、退職給付にかかる未認識債務が多額であることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損損失のリスク

当社グループは、多数の店舗を有していますが、今後、地価が一層下落した場合や、競争の激化により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合等には、当社グループにおいて新たに減損損失が発生する可能性があります。

(13) 投融資等に関するリスク

当社グループは事業展開するにあたり、出資、融資および債務保証等を行っていますが、投融資先等の財政状態および経営成績が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入れによる資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、消費環境の悪化および競争の激化などにより当社グループの中長期的な経営計画に不安が生じた場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店（関連会社）および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（企業結合等関係）関連当事者情報（2）財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、店舗戦略の再構築、商品戦略の強化、事業運営の効率化などを柱とする「収支改善・効率化施策」を策定し、経営構造の改革に努めることにより業績の回復に全力を傾注してまいりました。

売上高については、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の吸収合併がありましたものの、阿部野橋ターミナルビル「タワー館（仮称）」建設工事により阿倍野店の営業面積が大幅に減少している影響もあり、前連結会計年度に比べ28,207百万円増加の308,848百万円にとどまりました。

営業損益については、前述の合併によって後方業務の集約化を図るとともに、グループ各社において人件費をはじめとする諸経費の削減に格段の努力を払いましたものの、売上高が想定を下回ったため、前連結会計年度に比べ1,485百万円減少し1,083百万円の営業損失となりました。

また、経常損益についても、営業損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べ2,370百万円減少し1,473百万円の経常損失となりました。

当期純損益については、補償金受入益および固定資産売却益の特別利益2,987百万円を計上する一方、特別退職金、退職給付制度一部終了損失、店舗建替損失などの特別損失8,530百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ9,594百万円減少し9,330百万円の当期純損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ3,623百万円増加し4,460百万円の収入となりました。これは、「税金等調整前当期純損失」7,016百万円を計上したことや、前連結会計年度に募集した希望退職者に対する「特別退職金の支払額」1,082百万円があった一方で、「減価償却費」7,130百万円や「たな卸資産の減少額」2,098百万円のほか、阿倍野店旧館部分建替えに伴う補償金の受入があったことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ5,139百万円支出増の5,657百万円の支出となりました。これは主に、「敷金及び保証金の回収による収入」が、前連結会計年度において8,954百万円ありましたが、当連結会計年度において5,258百万円減少し、3,695百万円となったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度は352百万円の支出でありましたが、当連結会計年度においては171百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、固定資産取得により長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併したことにより1,518百万円増加いたしました。資金需給を調整した結果、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し6,394百万円となりました。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,898百万円増加し、164,892百万円となりました。これは主に、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併したことによる有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,483百万円増加し、154,525百万円となりました。これは主に、総資産と同様に合併による借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,584百万円減少し、10,367百万円となりました。これは、総資産、負債合計と同様、合併による増加があった一方、当期純損失9,330百万円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.2%となり、1株当たり純資産額は37円34銭となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、7,064百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、百貨店業において、当社阿倍野店建替え関連3,643百万円、上本町ターミナルビル改修1,086百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
阿倍野店 (大阪市阿倍野区)	百貨店業	店舗	12,854	0	1,350 (4,783)	1,002	15,208	1,292 [446]
上本町店 (大阪市天王寺区)	百貨店業	店舗	4,780	0	11,030 (8,689)	383	16,194	321 [260]
枚方店 (大阪府枚方市)	百貨店業	店舗	2,018	-	3,252 (2,607)	171	5,442	121 [103]
奈良店 (奈良県奈良市)	百貨店業	店舗	3,773	0	-	540	4,314	269 [279]
橿原店 (奈良県橿原市)	百貨店業	店舗	4,710	0	- [5,414]	151	4,861	222 [241]
生駒店 (奈良県生駒市)	百貨店業	店舗	4,248	-	3,719 (3,291)	119	8,087	60 [138]
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	百貨店業	店舗	3,767	0	3,261 (3,222)	368	7,396	254 [170]
桃山店 (京都市伏見区)	百貨店業	店舗	805	-	- [53,816]	11	817	26 58
草津店 (滋賀県草津市)	百貨店業	店舗	1,598	-	-	206	1,804	108 [119]
四日市店 (三重県四日市市)	百貨店業	店舗	6,618	-	-	286	6,905	317 [209]
名古屋店 (名古屋市中村区)	百貨店業	店舗	1,560	-	-	57	1,618	21 [10]
流通センター八尾他 (大阪府八尾市他)	百貨店業	倉庫・作業場他	2,298	-	6,286 (36,881)	94	8,679	8 [3]

(注) 1. 従業員数の [ ] 内は外数で、臨時従業員数であります。

2. 連結会社以外から賃借している土地の面積は、[ ] 内に外数で記載しております。

3. 上記の他、阿倍野店、四日市店、名古屋店、草津店店舗を近畿日本鉄道㈱から賃借しております。

4. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱ジャパン・ シーフーズ	美原工場他 (堺市美原町 他)	卸・小売業	生産工場 設備	587	166	1,316 (5,150)	50	2,120	73 [95]
近畿配送 サービス㈱	配達所他 (大阪市阿倍野 区他)	その他事業	配達所 センター	47	18	1,253 (4,609)	18	1,338	190 [240]

(注) 従業員数の [ ] 内は外数で、臨時従業員数であります。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

現時点での重要な設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱近鉄百貨店	上本町店 (大阪市天王寺 区)	百貨店業	設備改修他	1,750	1,086	自己資金およ び借入金	平成21年6月	平成22年8月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	275,514,406	275,514,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	275,514,406	275,514,406	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 (注)	10,471,606	275,514,406	-	13,252	-	266

(注) 平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店との合併に伴うものです。

(株)中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、(株)和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	8	351	2	3	10,721	11,107	-
所有株式数 (単元)	-	35,010	41	201,547	2	17	38,689	275,306	208,406
所有株式数の割合(%)	-	12.72	0.01	73.21	0.00	0.01	14.05	100.0	-

(注) 自己株式558,433株は、「個人その他」に558単元および「単元未満株式の状況」に433株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	181,679	65.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日 本鉄道株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,981	5.44
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	8,545	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	1.09
近鉄百貨店社員持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,899	1.05
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区神田松永町19番の2	2,566	0.93
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5丁目7番12号	2,200	0.80
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,000	0.73
株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町5丁目7番地1	2,000	0.73
計	-	224,871	81.62

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道(株)退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道(株)が所有していた当社株式を(株)りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道(株)に留保されております。
2. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,632,000	274,632	-
単元未満株式	普通株式 208,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	275,514,406	-	-
総株主の議決権	-	274,632	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	558,000	-	558,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社近商ストア	大阪府松原市上田3丁目 8番28号	116,000	-	116,000	0.04
計	-	674,000	-	674,000	0.24

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第11号の規定に基づく合併消滅会社の株式の承継による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	504,530	132,423,085
当期間における取得自己株式	331	47,240

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式数のうち、500,000株は平成21年3月1日付㈱和歌山近鉄百貨店との合併に伴い、同社から承継したものです。
2. 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	2,200,000	286,895,983	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	558,433	-	558,433	-

- (注) 1. 平成21年3月1日付㈱中部近鉄百貨店および㈱和歌山近鉄百貨店との合併に際し、普通株式12,671,606株を消滅会社の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式2,200,000株をこれに充当しました。
2. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、希望退職に伴う特別退職金をはじめとする特別損失の計上などもあり、連結・個別とも多額の当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

今後は業績の回復にグループ一丸となって取り組み、財務体質の強化と収益力の向上に努め、早期の復配をめざす所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	342	306	275	211	180
最低(円)	179	219	183	132	145

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	166	167	167	167	168	163
最低(円)	160	159	160	162	160	145

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年5月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 平成19年5月 当社取締役会長(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役会長(現任)	1	10
取締役社長 (代表取締役)		飯田 圭児	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年5月 当社執行役員 平成16年5月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役 平成20年5月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役社長(現任)	1	35
専務取締役 (代表取締役)		八尾 敏裕	昭和25年9月29日生	昭和49年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成18年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年5月 当社専務取締役(現任)	1	17
専務取締役 (代表取締役)		堀田 正樹	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成21年3月 当社上席執行役員 平成21年5月 当社専務取締役(現任)	1	38
常務取締役	上本町店長	古家 啓二	昭和25年8月15日生	昭和48年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成17年5月 当社執行役員 平成18年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役(現任)	1	16
常務取締役	営業推進本部長	川濱 邦明	昭和26年8月14日生	昭和50年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成20年5月 当社取締役 平成21年5月 当社常務取締役(現任)	1	15
取締役	四日市店長	中田 基之	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	9
取締役	本店長	竹村 一夫	昭和29年3月11日生	昭和52年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	13
取締役	総合企画本部長	藤木 剛一	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	12
取締役	総務本部長	米田 武彦	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成20年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	7
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現任)	1	22
監査役 (常勤)		竹内 元	昭和24年8月1日生	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年5月 当社執行役員 平成16年5月 当社取締役 平成18年5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山田 巧	昭和25年6月4日生	昭和49年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 平成21年6月 当社顧問 平成22年5月 当社監査役(常勤)(現任)	3	6
監査役		川又 良也	昭和6年2月9日生	昭和41年11月 京都大学教授 平成6年3月 同上退官 平成6年4月 大阪国際大学教授 平成6年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任) 平成7年10月 大阪国際大学学長 平成10年4月 同上退任 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年3月 大阪国際大学教授退職 平成18年6月 弁護士(現任)	2	-
監査役		西口 廣宗	昭和11年9月3日生	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成2年6月 同行取締役 平成5年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役頭取 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社南都銀行取締役会長 (現任) 平成20年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任)	2	-
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	2	18
計						228

- (注) 1. 任期( 1 )は、平成22年5月27日開催の定時株主総会から平成23年5月開催予定の定時株主総会終結の時  
までであります。
2. 任期( 2 )は、平成20年5月22日開催の定時株主総会から平成24年5月開催予定の定時株主総会終結の時  
までであります。
3. 任期( 3 )は、平成22年5月27日開催の定時株主総会から平成24年5月開催予定の定時株主総会終結の時  
までであります。
4. 取締役会長山口昌紀氏および取締役小林哲也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役川又良也氏、同西口廣宗氏および同辻本雅英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。

この課題の実現のためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。

取締役11名のうち2名は社外取締役で、取締役会の監督機能を強化しております。さらに、取締役任期の1年への短縮、執行役員制度の導入などにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。取締役会は、議長を社外取締役が務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。

監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。なお、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。

このほか、常勤の取締役、監査役および執行役員で構成する常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、個別の経営上の課題について検討するため、コンプライアンス推進委員会、環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置しております。

##### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

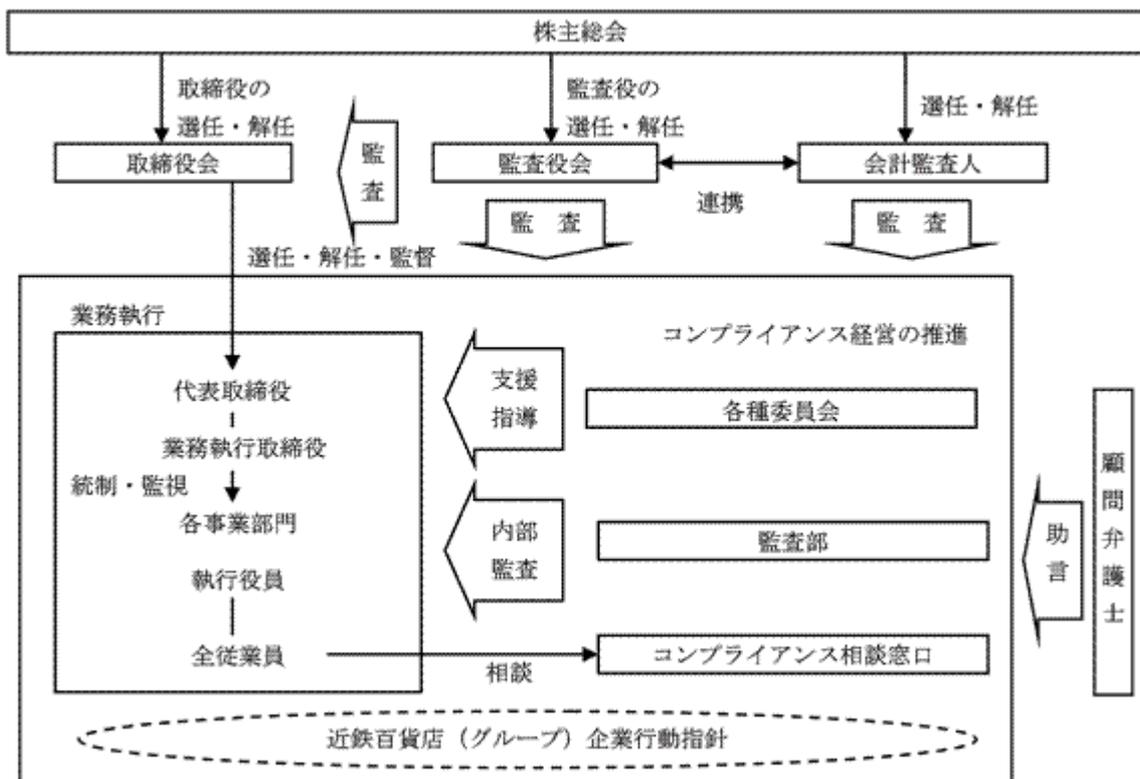
当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しています。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 役員および従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
  - 2) 当社が直面したまたは将来直面する可能性のある法令および倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
  - 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
  - 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員および従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。
  - 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
  - 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
  - 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、取締役および監査役は随時閲覧できる体制を整える。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
  - 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
  - 3) 「リスク管理委員会」事務局に報告される当社ならびに子会社および関連会社において発生したリスクおよびその対応状況は、定期的に同委員会において報告する。
  - 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署または会議体を設置するなどの体制を整える。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役および執行役員を担当を明確に定め、適切な意思決定ができる体制を構築する。また、一定の基準に基づき決裁権限を業務執行取締役および執行役員に委譲する。
  - 2) 業務執行取締役および執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について協議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査および検討を行わせることができることとする。
  - 3) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。
- ・ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 関連事業を担当する部署が中心となり、子会社および関連会社に対して指導を行うとともに、経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
  - 2) 当社の内部監査担当部署が定期的子会社および関連会社に対して監査を実施する。
  - 3) 当社と親会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。
- ・ 監査役監査の実効性を確保するための体制
  - 1) 監査役の指揮を受け、監査役会および監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専従の使用人を置く。
  - 2) 「監査役室」所属の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事評価等については、常勤の監査役の同意を得る。
  - 3) 取締役、執行役員および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を認識したときは、監査役会または監査役へ速やかに報告する。また、内部監査担当部署は、内部監査の結果のうち重要なものについて監査役会または監査役へ速やかに報告する。
  - 4) 取締役、執行役員および使用人は、監査役職務遂行を効率的なものとするため、重要な稟議書その他の文書類を回付する。また、監査役が職務の必要上報告および調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。
  - 5) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べる事ができる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、使用人および会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

< 会社の機関および内部統制システムの整備の状況 >



内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役の指揮を受けて監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として、監査役室（所属人員1名）を置いております。また、内部監査担当部署として監査部（所属人員7名）を置き、監査規程に基づく業務監査等の内部監査を実施しております。

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。同監査法人は、指定社員乾一良、池田芳則、西野勇人の3名のほか、公認会計士9名および日本公認会計士協会準会員等16名により監査を行っております。

監査役と会計監査人であるあずさ監査法人は、監査計画および監査の結果等について意見交換を行っており、監査役は会計監査人監査に随時立ち会うなど連携を図っております。監査役と監査部は内部監査の実施状況等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役2名および社外監査役1名は、親会社である近畿日本鉄道株式会社の取締役を兼務しております。また、当社の社外監査役2名は同社の監査役を兼務しております。当社は同社との間に不動産賃貸借等の取引関係があります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度中に取締役に対して支払った報酬額は136百万円であります。そのうち社外取締役に対して支払った報酬額は12百万円であります。

当事業年度中に監査役に対して支払った報酬額は55百万円であります。そのうち社外監査役に対して支払った報酬額は18百万円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	72,000,000	-
連結子会社	-	-	3,800,000	-
計	-	-	75,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）および当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）および当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,982	6,475
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 11,575	<sup>6, 1</sup> 11,741
たな卸資産	<sup>1</sup> 13,743	-
商品及び製品	-	<sup>1</sup> 15,471
仕掛品	-	70
原材料及び貯蔵品	-	75
繰延税金資産	3,189	1,243
その他	5,322	4,762
貸倒引当金	136	91
流動資産合計	39,678	39,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 89,496	<sup>1</sup> 115,706
減価償却累計額	46,930	58,183
建物及び構築物（純額）	42,566	57,522
機械装置及び運搬具	1,035	1,135
減価償却累計額	669	697
機械装置及び運搬具（純額）	366	438
工具、器具及び備品	9,815	13,608
減価償却累計額	6,283	9,351
工具、器具及び備品（純額）	3,532	4,256
土地	<sup>1</sup> 34,181	<sup>1</sup> 34,182
建設仮勘定	2,040	1,317
有形固定資産合計	82,687	97,718
無形固定資産		
投資その他の資産	2,361	2,216
投資有価証券	<sup>2, 3</sup> 6,780	<sup>2, 3</sup> 6,496
長期貸付金	460	635
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 15,121	<sup>2</sup> 15,565
繰延税金資産	1,803	2,028
その他	<sup>2</sup> 3,709	<sup>2</sup> 1,525
貸倒引当金	608	1,043
投資その他の資産合計	27,267	25,208
固定資産合計	112,315	125,143
資産合計	151,993	164,892

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,688	23,912
短期借入金	1, 4 23,186	1, 4 40,828
未払金	-	9,479
未払法人税等	432	313
商品券	11,650	13,810
預り金	30,900	28,353
賞与引当金	177	140
商品券等引換損失引当金	2,579	3,345
店舗建替損失引当金	2,139	-
その他	9,096	2,179
流動負債合計	102,851	122,362
固定負債		
長期借入金	4 24,866	4 25,189
繰延税金負債	82	82
退職給付引当金	3,710	4,461
その他	2,532	2,429
固定負債合計	31,191	32,163
負債合計	134,042	154,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金	273	1,720
利益剰余金	5,064	3,502
自己株式	233	78
株主資本合計	18,357	11,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	1,126
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	537	1,126
少数株主持分	131	102
純資産合計	17,951	10,367
負債純資産合計	151,993	164,892

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	280,640	308,848
売上原価	<sup>1</sup> 212,456	<sup>1</sup> 236,331
売上総利益	68,184	72,516
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 67,781	<sup>2</sup> 73,599
営業利益又は営業損失( )	402	1,083
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	51	52
施設賃貸料	349	171
固定資産受贈益	216	297
未請求債務整理益	2,283	1,897
その他	634	712
営業外収益合計	3,581	3,160
営業外費用		
支払利息	916	989
固定資産除却損	206	449
商品券等引換損失引当金繰入額	1,401	1,504
持分法による投資損失	51	165
その他	511	440
営業外費用合計	3,087	3,550
経常利益又は経常損失( )	896	1,473
特別利益		
補償金受入益	<sup>3</sup> 2,899	<sup>3</sup> 2,866
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 121
投資有価証券売却益	551	-
特別利益合計	3,451	2,987
特別損失		
特別退職金	1,082	4,913
退職給付制度一部終了損失	-	<sup>7</sup> 2,732
店舗建替損失	-	323
貸倒引当金繰入額	-	300
減損損失	-	<sup>8</sup> 260
事業損失	<sup>5</sup> 1,253	-
店舗建替損失引当金繰入額	423	-
投資有価証券評価損	348	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 106	-
特別損失合計	3,213	8,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,134	7,016
法人税、住民税及び事業税	432	195
法人税等調整額	419	2,156
法人税等合計	852	2,351
少数株主利益又は少数株主損失( )	18	37
当期純利益又は当期純損失( )	263	9,330

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,252	13,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,252	13,252
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	273	273
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	1,446
当期変動額合計	0	1,446
当期末残高	273	1,720
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,801	5,064
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	263	9,330
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	763
当期変動額合計	263	8,567
当期末残高	5,064	3,502
<b>自己株式</b>		
前期末残高	231	233
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	155
当期変動額合計	2	154
当期末残高	233	78
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,095	18,357
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	263	9,330
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	2,365
当期変動額合計	261	6,965
当期末残高	18,357	11,391

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	437	537
<b>当期変動額</b>		
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	532
<b>当期変動額合計</b>	974	589
<b>当期末残高</b>	537	1,126
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	0	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	437	537
<b>当期変動額</b>		
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	532
<b>当期変動額合計</b>	974	589
<b>当期末残高</b>	537	1,126
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	100	131
<b>当期変動額</b>		
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	30
<b>当期変動額合計</b>	30	29
<b>当期末残高</b>	131	102
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,634	17,951
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	263	9,330
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	-	2,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	563
<b>当期変動額合計</b>	682	7,584
<b>当期末残高</b>	17,951	10,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,134	7,016
減価償却費	4,856	7,130
事業損失	1,253	-
減損損失	-	260
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84	219
賞与引当金の増減額（ は減少）	611	97
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,193	276
商品券等引換損失引当金の増減額（ は減少）	499	256
店舗建替損失引当金の増減額（ は減少）	910	303
受取利息及び受取配当金	97	82
支払利息	916	989
持分法による投資損益（ は益）	51	165
固定資産除却損	312	449
投資有価証券売却損益（ は益）	551	4
投資有価証券評価損益（ は益）	348	-
補償金受入益	2,899	2,866
店舗建替損失	-	79
特別退職金	1,082	4,913
固定資産売却損益（ は益）	-	121
売上債権の増減額（ は増加）	3,368	2,556
たな卸資産の増減額（ は増加）	437	2,098
仕入債務の増減額（ は減少）	2,403	4,787
その他の流動資産の増減額（ は増加）	252	1,381
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,808	2,847
その他の固定負債の増減額（ は減少）	15	85
その他	301	1,891
小計	2,869	3,906
利息及び配当金の受取額	97	82
利息の支払額	935	943
補償金の受入額	5,350	2,866
特別退職金の支払額	-	1,082
法人税等の支払額	805	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	4,460

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	81	81
定期預金の払戻による収入	2,081	81
有形固定資産の取得による支出	9,991	8,408
有形固定資産の売却による収入	11	210
無形固定資産の取得による支出	1,596	331
投資有価証券の取得による支出	288	464
投資有価証券の売却による収入	838	14
短期貸付けによる支出	42,347	61,533
短期貸付金の回収による収入	43,208	61,691
敷金及び保証金の差入による支出	904	144
敷金及び保証金の回収による収入	8,954	3,695
預り保証金の返還による支出	1,325	230
預り保証金の受入による収入	827	19
その他	94	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	5,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,800	4,618
長期借入れによる収入	7,500	9,050
長期借入金の返済による支出	12,646	4,250
自己株式の取得による支出	2	0
その他	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	171
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	<sup>1</sup> 5,901
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	<sup>2</sup> 1,518
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,901	<sup>1</sup> 6,394

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社を連結範囲に含め、2社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>連結範囲の異動状況 (除外) (株)ボナビ なお、(株)ボナビは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>連結範囲の異動状況</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、(株)中部近鉄百貨店、(株)近鉄松下百貨店、(株)近商ストアの3社であります。</p> <p>また、(株)近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産(株)、(株)アランシア）は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、(株)近鉄松下百貨店、(株)近商ストアの2社であります。</p> <p>なお、(株)中部近鉄百貨店は、平成21年3月1日付で当社が吸収合併したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産(株)、(株)アランシア）は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)シュテルン箕面の決算日は12月末日、他の連結子会社の決算日は当社と同じく2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 (追加情報) 平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が230百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>店舗建替損失引当金 阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、希望退職者の募集に伴い、応募者数が多数にのぼり相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。これにより、会計基準変更時差異および数理計算上の差異等の未処理額2,732百万円を一時償却し、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数を14年から13年に変更していますが、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を、採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一であるため為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものについては発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>連結財務諸表規則の改正に伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入による連結財務諸表の比較可能性と明瞭性の向上及び連結財務諸表における金額的並びに質的重要性を考慮して、以下のとおり表示方法の変更を行っております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,428百万円、204百万円、110百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」は、7,273百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																		
<p>1 このうち短期借入金42百万円に対する担保として、商品408百万円、建物166百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高6,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>5 . 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山近鉄百貨店</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,849百万円	保証金	1百万円	投資その他の資産(その他)	222百万円	計	2,072百万円	投資有価証券(株式)	1,982百万円	(株)近鉄松下百貨店	666百万円	丸物不動産(株)	152百万円	(株)和歌山近鉄百貨店	27百万円	計	845百万円	(株)近鉄松下百貨店	250百万円	丸物不動産(株)	88百万円	計	338百万円	受取手形	9百万円	<p>1 このうち短期借入金765百万円に対する担保として、商品309百万円、建物129百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>また、短期借入金2,890百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,050百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高5,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>5 . 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,876百万円	保証金	1百万円	投資その他の資産(その他)	222百万円	計	2,099百万円	投資有価証券(株式)	1,099百万円	(株)近鉄松下百貨店	651百万円	丸物不動産(株)	140百万円	計	791百万円	(株)近鉄松下百貨店	250百万円	丸物不動産(株)	79百万円	計	329百万円	受取手形	34百万円
投資有価証券	1,849百万円																																																		
保証金	1百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	222百万円																																																		
計	2,072百万円																																																		
投資有価証券(株式)	1,982百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	666百万円																																																		
丸物不動産(株)	152百万円																																																		
(株)和歌山近鉄百貨店	27百万円																																																		
計	845百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	250百万円																																																		
丸物不動産(株)	88百万円																																																		
計	338百万円																																																		
受取手形	9百万円																																																		
投資有価証券	1,876百万円																																																		
保証金	1百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	222百万円																																																		
計	2,099百万円																																																		
投資有価証券(株式)	1,099百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	651百万円																																																		
丸物不動産(株)	140百万円																																																		
計	791百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	250百万円																																																		
丸物不動産(株)	79百万円																																																		
計	329百万円																																																		
受取手形	34百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																								
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損384百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">20,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">6,186百万円</td> </tr> </table> <p>3 補償金受入益は、当社阿倍野店が入居している阿部野橋ターミナルビル旧館建物の撤去工事に伴うものであります。</p> <p>4 .</p> <p>5 事業損失は、子会社の清算に伴うものであります。</p> <p>6 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>7 .</p>	貸倒引当金繰入額	63百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	2,327百万円	給料及び手当	20,512百万円	賃借料	10,326百万円	宣伝広告費	6,186百万円	建物及び構築物	90百万円	器具及び備品	15百万円	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損893百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">22,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">6,332百万円</td> </tr> </table> <p>3 補償金受入益は、阿部野橋ターミナルビル「タワー館(仮称)」建設による工事の長期化に備えて受け入れた、建替期間中の営業利益減に伴うものであります。</p> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 退職給付制度一部終了損失は大量退職によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異償却額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	118百万円	退職給付費用	2,898百万円	給料及び手当	22,076百万円	賃借料	12,293百万円	宣伝広告費	6,332百万円	土地	121百万円	退職給付債務の増加額	157百万円	過去勤務債務償却額	204百万円	数理計算上の差異償却額	1,514百万円	会計基準変更時差異償却額	1,264百万円	合計	2,732百万円
貸倒引当金繰入額	63百万円																																								
賞与引当金繰入額	57百万円																																								
退職給付費用	2,327百万円																																								
給料及び手当	20,512百万円																																								
賃借料	10,326百万円																																								
宣伝広告費	6,186百万円																																								
建物及び構築物	90百万円																																								
器具及び備品	15百万円																																								
貸倒引当金繰入額	11百万円																																								
賞与引当金繰入額	118百万円																																								
退職給付費用	2,898百万円																																								
給料及び手当	22,076百万円																																								
賃借料	12,293百万円																																								
宣伝広告費	6,332百万円																																								
土地	121百万円																																								
退職給付債務の増加額	157百万円																																								
過去勤務債務償却額	204百万円																																								
数理計算上の差異償却額	1,514百万円																																								
会計基準変更時差異償却額	1,264百万円																																								
合計	2,732百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
8 .	8 減損損失は次のとおりであります。			
	場 所	用 途	種 類	減損損失
	桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設 備他	225百万円
	旧ショップ榛原 (奈良県宇陀市)	店舗	建物、土 地等	29百万円
	近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)	賃貸不動産	建物、設 備他	5百万円
合 計			260百万円	
<p>店舗および賃貸不動産については、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記の資産について減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物93百万円、設備103百万円、土地13百万円、その他50百万円となりました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて評価しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	265,042,800	-	-	265,042,800
合計	265,042,800	-	-	265,042,800
自己株式				
普通株式(注)	2,276,112	12,130	2,160	2,286,082
合計	2,276,112	12,130	2,160	2,286,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,130株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,160株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	合併による減少株 式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式					
普通株式 (注1)	265,042,800	10,471,606	-	-	275,514,406
合計	265,042,800	10,471,606	-	-	275,514,406
自己株式					
普通株式 (注2)	2,286,082	4,530	-	1,700,000	590,612
合計	2,286,082	4,530	-	1,700,000	590,612

(注) (1) 普通株式の発行済株式総数の増加10,471,606株は、合併による新株発行の増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,530株は、単元未満株式の買取による増加であり、合併による株式数の減少1,700,000株は、旧和歌山近鉄百貨店所有の当社株式500,000株の増加、および株式割当交付による2,200,000株の減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年2月28日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,901百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	5,982百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円	現金及び現金同等物	5,901百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年2月28日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,475百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,394百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店より承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;"><u>合併により承継した資産および負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,604百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,084百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,849百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,952百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,475百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円	現金及び現金同等物	6,394百万円	流動資産	9,604百万円	固定資産	23,480百万円	資産合計	33,084百万円	流動負債	27,849百万円	固定負債	2,102百万円	負債合計	29,952百万円
現金及び預金勘定	5,982百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円																								
現金及び現金同等物	5,901百万円																								
現金及び預金勘定	6,475百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円																								
現金及び現金同等物	6,394百万円																								
流動資産	9,604百万円																								
固定資産	23,480百万円																								
資産合計	33,084百万円																								
流動負債	27,849百万円																								
固定負債	2,102百万円																								
負債合計	29,952百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1.リース資産の内容					1.リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
防犯・監視設備(建物及び構築物)、システム機器 (工具、器具及び備品)であります。					防犯・監視設備(建物及び構築物)であります。				
無形固定資産					無形固定資産				
システムソフトウェア(ソフトウェア)であります。					同左				
2.リース資産の減価償却の方法					2.リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					同左				
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ており、内容は下記のとおりであります。									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構 築物	32	18	-	13	建物及び構 築物	32	25	-	6
機械装置及 び運搬具	387	291	14	82	機械装置及 び運搬具	363	308	1	54
工具、器具 及び備品	2,035	1,279	126	630	工具、器具 及び備品	2,196	1,561	129	504
無形固定資 産・その他	15	8	-	7	無形固定資 産・その他	12	7	-	5
合計	2,471	1,597	140	732	合計	2,604	1,902	131	570
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため支払利子込み法に よっております。					(注) 同左				
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
366百万円					215百万円				
1年超					1年超				
392百万円					356百万円				
合計					合計				
758百万円					572百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
26百万円					1百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払 利子込み法によっております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	423百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27百万円	減価償却費相当額	396百万円	減損損失	- 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	426百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24百万円	減価償却費相当額	399百万円	減損損失	3百万円
支払リース料	423百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	27百万円																
減価償却費相当額	396百万円																
減損損失	- 百万円																
支払リース料	426百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	24百万円																
減価償却費相当額	399百万円																
減損損失	3百万円																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,849	1,918	69
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,849	1,918	69
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	299	187	112
	小計	299	187	112
	合計	2,148	2,106	42

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	458	592	133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	458	592	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,869	1,836	1,033
	(2) 債券	3	3	0
	(3) その他	4	3	0
	小計	2,877	1,843	1,034
	合計	3,336	2,435	900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損348百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
838	551	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	1,982
(2) その他有価証券 非上場株式	213

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	3	1,849	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	299	-
2. その他				
投資信託	-	3	-	-
合計	-	7	2,148	-

(当連結会計年度)(平成22年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,876	1,958	82
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,876	1,958	82
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	299	174	125
	小計	299	174	125
	合計	2,175	2,132	43

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	516	654	138
	(2) 債券	3	3	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	519	658	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,607	2,344	1,262
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4	3	0
	小計	3,611	2,348	1,263
	合計	4,131	3,006	1,124

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
14	4	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	1,099
(2) その他有価証券 非上場株式	214

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	1,879	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	299	-
2. その他				
投資信託	-	3	-	-
合計	-	1,883	299	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社は、外貨建輸入商品の買付にあたり、商品原価の安定を図るため外貨建取引ごとに個々の為替予約取引を行っております。</p> <p>また、当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社が行う為替予約取引については、為替レートの変動リスクをヘッジするためのもので、外貨建輸入商品購入の成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>また、当社が行う金利スワップ取引については、金利上昇リスクをヘッジするためのもので、想定元本が対象となる借入金に一致するものに限り取組むこととし、いずれも投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が行う為替予約取引および金利スワップ取引は、為替相場の変動および金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は大手銀行に限定しており、不履行による損失の発生はないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、為替予約取引については取引の都度、取締役社長の決裁を得ることとしております。また当社が行う金利スワップ取引については長期固定金利調達の一環として、取締役会の承認を得ることとしております。いずれも実施効果については社内報告を行うこととしております。なお、管理規程は特には定めておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)および当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)において、当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年2月28日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">27,402</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">11,335</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td colspan="2">ニ 未積立退職給付債務 （イ+ロ+ハ）</td><td style="text-align: right;">11,922</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,778</td></tr> <tr><td>ト</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td colspan="2">チ 連結貸借対照表計上額純額 （ニ+ホ+ヘ+ト）</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>リ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> <tr><td>又</td><td>退職給付引当金（チ-リ）</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> </table> <p>（注）連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td colspan="2">ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,082百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 10%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。）</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	27,402	ロ	年金資産	11,335	ハ	退職給付信託	4,143	ニ 未積立退職給付債務 （イ+ロ+ハ）		11,922	ホ	会計基準変更時差異の未処理額	4,081	ヘ	未認識数理計算上の差異	6,778	ト	未認識過去勤務債務	352	チ 連結貸借対照表計上額純額 （ニ+ホ+ヘ+ト）		1,415	リ	前払年金費用	2,295	又	退職給付引当金（チ-リ）	3,710	イ	勤務費用	1,268	ロ	利息費用	671	ハ	期待運用収益	452	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	585	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	288	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	34	ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）		2,327	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。）	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年2月28日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">27,311</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">12,147</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,680</td></tr> <tr><td colspan="2">ニ 未積立退職給付債務 （イ+ロ+ハ）</td><td style="text-align: right;">10,482</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,007</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,483</td></tr> <tr><td>ト</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td colspan="2">チ 連結貸借対照表計上額純額 （ニ+ホ+ヘ+ト）</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> <tr><td>リ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>又</td><td>退職給付引当金（チ-リ）</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> </table> <p>（注）同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td colspan="2">ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">2,898</td></tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金4,913百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 10%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として13年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として13年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。）</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	27,311	ロ	年金資産	12,147	ハ	退職給付信託	4,680	ニ 未積立退職給付債務 （イ+ロ+ハ）		10,482	ホ	会計基準変更時差異の未処理額	3,007	ヘ	未認識数理計算上の差異	3,483	ト	未認識過去勤務債務	469	チ 連結貸借対照表計上額純額 （ニ+ホ+ヘ+ト）		4,461	リ	前払年金費用	-	又	退職給付引当金（チ-リ）	4,461	イ	勤務費用	1,278	ロ	利息費用	674	ハ	期待運用収益	392	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	710	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	686	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	58	ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）		2,898	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）	ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として13年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。）	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	27,402																																																																																																																																									
ロ	年金資産	11,335																																																																																																																																									
ハ	退職給付信託	4,143																																																																																																																																									
ニ 未積立退職給付債務 （イ+ロ+ハ）		11,922																																																																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の未処理額	4,081																																																																																																																																									
ヘ	未認識数理計算上の差異	6,778																																																																																																																																									
ト	未認識過去勤務債務	352																																																																																																																																									
チ 連結貸借対照表計上額純額 （ニ+ホ+ヘ+ト）		1,415																																																																																																																																									
リ	前払年金費用	2,295																																																																																																																																									
又	退職給付引当金（チ-リ）	3,710																																																																																																																																									
イ	勤務費用	1,268																																																																																																																																									
ロ	利息費用	671																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	452																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	585																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	288																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	34																																																																																																																																									
ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）		2,327																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。）																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	27,311																																																																																																																																									
ロ	年金資産	12,147																																																																																																																																									
ハ	退職給付信託	4,680																																																																																																																																									
ニ 未積立退職給付債務 （イ+ロ+ハ）		10,482																																																																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の未処理額	3,007																																																																																																																																									
ヘ	未認識数理計算上の差異	3,483																																																																																																																																									
ト	未認識過去勤務債務	469																																																																																																																																									
チ 連結貸借対照表計上額純額 （ニ+ホ+ヘ+ト）		4,461																																																																																																																																									
リ	前払年金費用	-																																																																																																																																									
又	退職給付引当金（チ-リ）	4,461																																																																																																																																									
イ	勤務費用	1,278																																																																																																																																									
ロ	利息費用	674																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	392																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	710																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	686																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	58																																																																																																																																									
ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）		2,898																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として13年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。）																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 958	税務上の繰越欠損金 2,309
店舗建替損失引当金 868	退職給付引当金 2,284
商品券等引換損失引当金 794	特別退職金 1,994
税務上の繰越欠損金 787	商品券等引換損失引当金 1,042
固定資産未実現利益 747	固定資産未実現利益 592
特別退職金 439	その他有価証券評価差額金 456
その他有価証券評価差額金 365	減損損失 403
減損損失 297	貸倒引当金 364
貸倒引当金 188	たな卸資産評価損 127
たな卸資産評価損 133	会員権評価損 83
会員権評価損 83	未払事業所税 79
未払事業所税 77	賞与引当金 58
賞与引当金 73	その他 543
その他 973	繰延税金資産計 10,341
繰延税金資産計 6,788	評価性引当額 6,479
評価性引当額 1,199	繰延税金資産合計 3,862
繰延税金資産合計 5,589	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 669	固定資産圧縮積立金 669
貸倒引当金 9	貸倒引当金 3
その他 0	繰延税金負債合計 673
繰延税金負債合計 679	
繰延税金資産の純額 4,910	繰延税金資産の純額 3,189
平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位:百万円)	平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位:百万円)
流動資産 繰延税金資産 3,189	流動資産 繰延税金資産 1,243
固定資産 繰延税金資産 1,803	固定資産 繰延税金資産 2,028
流動負債 繰延税金負債 -	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 82	固定負債 繰延税金負債 82
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。
法定実効税率 40.6 (調整)	
交際費等永久に算入されない項目 6.2	
税務上の繰越欠損金 0.3	
住民税均等割 4.3	
持分法投資損失 1.8	
評価性引当額の増減 22.0	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.1	

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で株式会社中部近鉄百貨店（持分法適用関連会社）および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1．結合当事企業およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業およびその事業の内容 結合当事企業 株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店 事業の内容 百貨店業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社近鉄百貨店（当社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。 しかしながら、消費の低迷、競争の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することいたしました。 これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入の拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>2．実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,680	9,254	19,706	280,640	-	280,640
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	103	5,593	11,828	17,525	(17,525)	-
計	251,783	14,848	31,534	298,166	(17,525)	280,640
営業費用	251,738	14,756	31,421	297,917	(17,678)	280,238
営業利益	45	91	112	249	153	402
・資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	142,457	5,509	8,932	156,898	(4,905)	151,993
減価償却費	4,536	189	131	4,856	-	4,856
資本的支出	12,636	82	98	12,817	-	12,817

(注) 1. 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「百貨店業」の営業費用が220百万円、「卸・小売業」の営業費用が6百万円、「その他事業」の営業費用が3百万円それぞれ増加し、「百貨店業」、「卸・小売業」および「その他事業」の営業利益が同額それぞれ減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	288,801	7,704	12,342	308,848	-	308,848
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	94	5,632	12,493	18,220	(18,220)	-
計	288,895	13,337	24,835	327,068	(18,220)	308,848
営業費用	290,348	13,274	24,755	328,379	(18,447)	309,931
営業利益又は営業損 失( )	1,452	62	79	1,310	227	1,083
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	155,427	6,506	5,495	167,430	(2,537)	164,892
減価償却費	6,982	182	116	7,281	(151)	7,130
減損損失	260	-	-	260	-	260
資本的支出	6,773	725	66	7,565	(122)	7,443

- (注) 1. 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。  
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、投資有価証券等の管理部門に係る資産  
1,399百万円であります。  
4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）および当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）および当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	近畿日本 鉄道(株)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)	兼任 5名	営業用建 物等の賃 貸借	建物等の賃 貸借料	6,292	保証金及 び敷金	5,938
					直接 70.2			資金の貸付	7,000		
					間接 1.2		資金の借入	3,000		預り金	1,778
							補償金受入 等	5,350			

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。  
2. 保証金及び敷金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金および敷金等の合計額であります。  
3. 資金の貸付および借入は、近畿日本鉄道株式会社のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
4. 補償金の受入等および預り金は、当社阿倍野店が入居している阿部野橋ターミナルビル旧館建物の撤去工事に伴うものであります。  
5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	近畿日本鉄 道(株)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)	営業用建物等 の賃貸借	建物等の賃 貸借料	6,512	保証金及 び敷金	3,938
					直接 71.6		資金の貸付	6,770		
					間接 1.0		資金の借入	3,000		
							補償金受入 等	2,866		
							普通株式の 割当交付	1,446		

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。  
2. 保証金及び敷金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金および敷金等の合計額であります。  
3. 資金の貸付および借入は、近畿日本鉄道株式会社のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
4. 補償金の受入等は、当社阿倍野店が入居している阿部野橋ターミナルビル旧館建物の建替工事に伴う営業補償金であります。  
5. 株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の合併に際して、両社の株主である近畿日本鉄道株式会社に対し、株式会社中部近鉄百貨店の普通株式1株につき当社の普通株式138.7株を、また、株式会社和歌山近鉄百貨店の普通株式1株につき当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。合併の詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。  
6. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)中部近鉄百貨店	三重県四日市市	-	-	-	-	合併に伴う資産の受入	20,269	-	-
							合併に伴う負債の受入	17,604		

(注) 1. 株式会社中部近鉄百貨店との合併の詳細については、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等を含んでおります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)和歌山近鉄百貨店	和歌山県和歌山市	-	-	-	-	合併に伴う資産の受入	12,815	-	-
							合併に伴う負債の受入	12,347		

(注) 1. 株式会社和歌山近鉄百貨店との合併の詳細については、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 67円82銭	1株当たり純資産額 37円34銭
1株当たり当期純利益 1円00銭	1株当たり当期純損失 33円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,951	10,367
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131	102
(うち少数株主持分)	(131)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,819	10,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	262,756	274,923

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	263	9,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	263	9,330
期中平均株式数(千株)	262,761	274,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店(持分法適用関連会社)および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p>									
<p>1. 合併の目的</p> <p>当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、消費の低迷、競合の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することといたしました。</p> <p>これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入れの拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p>									
<p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成21年3月1日</p> <p>なお、この合併は、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率および合併に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)</th> <th style="text-align: center;">株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> <th style="text-align: center;">株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">138.7</td> <td style="text-align: center;">2.7</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)	合併比率	1	138.7	2.7
会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)						
合併比率	1	138.7	2.7						
<p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>株式会社中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、株式会社和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中部近鉄百貨店株式31,020株については、合併による株式の割当は行っておりません。</p> <p>2. 合併により交付する新株式数</p> <p>当社は、合併に際して普通株式12,671,606株を株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式2,200,000株をこれに充当し、10,471,606株を新たに発行いたしました。</p>									

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																				
<p>(4) 会計処理の概要            企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用し、共通支配下の取引の会計処理によることとしております。</p> <p>(5) 合併相手会社の主な事業の内容および規模</p> <p>株式会社中部近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table data-bbox="239 560 758 728"> <tr><td>売上高</td><td>57,595百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>20,269百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>2,664百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>785名</td></tr> </table> <p>(パートタイマー333名含む)</p> <p>株式会社和歌山近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table data-bbox="239 873 758 1041"> <tr><td>売上高</td><td>28,715百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>12,867百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>439名</td></tr> </table> <p>(契約社員、シニアスタッフおよびパートタイマー182名を含む)</p>	売上高	57,595百万円	当期純損失	124百万円	総資産の額	20,269百万円	純資産の額	2,664百万円	従業員数	785名	売上高	28,715百万円	当期純損失	151百万円	総資産の額	12,867百万円	純資産の額	520百万円	従業員数	439名	
売上高	57,595百万円																				
当期純損失	124百万円																				
総資産の額	20,269百万円																				
純資産の額	2,664百万円																				
従業員数	785名																				
売上高	28,715百万円																				
当期純損失	151百万円																				
総資産の額	12,867百万円																				
純資産の額	520百万円																				
従業員数	439名																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,778	31,660	0.923	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,408	9,168	1.757	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	13	3.720	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,866	25,189	1.940	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62	51	4.024	平成23年～ 平成29年
その他有利子負債 (従業員社内預金等)	3,166	2,581	0.600	-
計	51,292	68,664	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,832	11,157	4,750	5,450
リース債務	11	11	9	5

(2) 【その他】

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	74,101	77,180	72,717	84,848
税金等調整前四半期純 損失金額( ) (百万円)	1,176	988	1,254	3,597
四半期純損失( ) (百万円)	1,917	904	1,417	5,091
1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	6.97	3.29	5.15	18.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,663	5,626
受取手形	5 158	5 186
売掛金	9,293	1 10,303
商品	12,338	14,073
貯蔵品	91	57
前払費用	699	859
短期貸付金	2 1,425	2 1,513
未収入金	1,112	539
繰延税金資産	2,994	1,082
その他	1,047	876
貸倒引当金	139	80
流動資産合計	32,686	35,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,153	32,804
減価償却累計額	8,506	10,977
建物（純額）	18,647	21,826
建物附属設備	59,991	79,964
減価償却累計額	37,090	45,914
建物附属設備（純額）	22,901	34,049
構築物	1,003	1,035
減価償却累計額	544	548
構築物（純額）	458	486
車両運搬具	36	29
減価償却累計額	30	24
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	8,831	12,783
減価償却累計額	5,503	8,694
工具、器具及び備品（純額）	3,328	4,088
土地	32,277	32,286
建設仮勘定	2,040	1,317
有形固定資産合計	79,659	94,061
無形固定資産		
借地権	387	387
ソフトウェア	1,757	1,601
その他	97	112
無形固定資産合計	2,243	2,100

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,626	3,198
関係会社株式	5,300	3,817
破産更生債権等	594	723
長期前払費用	2,420	33
建設協力金	3,252	2,146
差入敷金・保証金	2 11,460	2 13,090
従業員に対する長期貸付金	283	476
関係会社長期貸付金	500	1,000
繰延税金資産	875	1,297
その他の投資等	417	462
貸倒引当金	942	1,371
投資評価引当金	870	870
投資その他の資産合計	25,917	24,003
<b>固定資産合計</b>	107,819	120,166
<b>資産合計</b>	140,506	155,204
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	18,888	22,414
短期借入金	3 19,183	1, 3 36,833
未払金	7,689	9,418
未払法人税等	108	138
未払消費税等	433	618
未払費用	645	779
前受金	389	427
商品券	11,650	13,810
預り金	2 6,505	2 4,895
従業員預り金	3,166	2,581
関係会社短期預り金	19,100	19,100
商品券等引換損失引当金	1,735	2,355
店舗建替損失引当金	2,139	-
その他	24	1
流動負債合計	91,658	113,374
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 24,666	3 25,189
退職給付引当金	3,227	4,028
長期預り保証金	2,391	2,367
その他	71	6
固定負債合計	30,356	31,591
<b>負債合計</b>	122,015	144,966

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金		
資本準備金	266	266
その他資本剰余金	0	1,447
資本剰余金合計	266	1,713
利益剰余金		
利益準備金	653	653
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	857	857
繰越利益剰余金	4,223	5,040
利益剰余金合計	5,734	3,529
自己株式	227	72
株主資本合計	19,026	11,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	1,124
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	534	1,124
純資産合計	18,491	10,238
負債純資産合計	140,506	155,204

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	251,204	288,860
売上原価		
商品期首たな卸高	13,248	12,338
当期商品仕入高	190,038	224,103
合計	203,287	236,442
商品期末たな卸高	12,338 <sub>1</sub>	14,073 <sub>1</sub>
商品売上原価	190,949	222,368
売上総利益	60,255	66,491
販売費及び一般管理費		
宣伝費	5,793	5,808
配送費	1,435	1,320
貸倒引当金繰入額	50	36
役員報酬及び従業員給料手当	14,626	16,600
従業員賞与	1,763	15
退職給付費用	2,049	2,662
福利厚生費	2,754	2,860
営繕・施設整備費	513	668
水道光熱費	2,047	2,597
集金販売手数料	2,328	2,858
業務委託料	6,480	6,998
賃借料	9,353	11,366
減価償却費	4,525	6,839
その他	5,749	6,655
販売費及び一般管理費合計	59,472	67,288
営業利益又は営業損失( )	782	796
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	74	75
未請求債務整理益	1,183	1,207
家賃収入	563	379
カード利用手数料	167	160
固定資産受贈益	216	297
雑収入	397	471
営業外収益合計	2,658	2,626
営業外費用		
支払利息	1,230 <sub>2</sub>	1,375 <sub>2</sub>
固定資産除却損	200	419
商品券等引換損失引当金繰入額	973	1,152
雑支出	503	459
営業外費用合計	2,908	3,407

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
経常利益又は経常損失 ( )	532	1,577
特別利益		
補償金受入益	3 2,899	3 2,866
投資有価証券売却益	551	-
投資評価引当金取崩益	67	-
特別利益合計	3,518	2,866
特別損失		
特別退職金	1,082	4,913
退職給付制度一部終了損失	-	5 2,732
店舗建替損失	-	323
貸倒引当金繰入額	-	300
減損損失	-	6 260
関係会社整理損	1,333	-
店舗建替損失引当金繰入額	423	-
投資有価証券評価損	348	-
固定資産除却損	4 106	-
関係会社株式評価損	59	-
特別損失合計	3,353	8,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	698	7,241
法人税、住民税及び事業税	37	50
法人税等調整額	477	1,972
法人税等合計	514	2,022
当期純利益又は当期純損失 ( )	184	9,264

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,252	13,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,252	13,252
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266	266
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
合併による変動	-	1,446
当期変動額合計	0	1,446
当期末残高	0	1,447
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	266	266
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
合併による変動	-	1,446
当期変動額合計	0	1,446
当期末残高	266	1,713
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	653	653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	653	653
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	857	857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	857	857
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,038	4,223

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 ( )	184	9,264
当期変動額合計	184	9,264
当期末残高	4,223	5,040
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,550	5,734
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 ( )	184	9,264
当期変動額合計	184	9,264
当期末残高	5,734	3,529
<b>自己株式</b>		
前期末残高	225	227
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
合併による変動	-	155
当期変動額合計	2	154
当期末残高	227	72
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,843	19,026
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 ( )	184	9,264
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
合併による変動	-	1,602
当期変動額合計	182	7,662
当期末残高	19,026	11,363
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	447	534
<b>当期変動額</b>		
合併による変動	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	982	533
当期変動額合計	982	590
当期末残高	534	1,124
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447	534
当期変動額		
合併による変動	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	533
当期変動額合計	981	590
当期末残高	534	1,124
純資産合計		
前期末残高	19,290	18,491
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	184	9,264
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
合併による変動	-	1,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	533
当期変動額合計	799	8,252
当期末残高	18,491	10,238

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 評価基準</p> <p>評価方法</p> <p>貯蔵品 評価基準</p> <p>評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>売価還元法</p> <p>原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>移動平均法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定額法 (追加情報) 平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が220百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 投資評価引当金	<p>取引所の相場のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p>	同左
(3) 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p>	同左
(4) 商品券等引換損失引当金	<p>一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p>	同左
(5) 店舗建替損失引当金	<p>阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。</p>	
(6) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を、採用しております。</p> <p>為替予約、金利スワップ 外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。</p> <p>為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、希望退職者の募集に伴い、応募者数が多数にのぼり相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。これにより、会計基準変更時差異および数理計算上の差異等の未処理額2,732百万円を一時償却し、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数を14年から13年に変更していますが、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 .	1 担保に供している資産
	売掛金 3,050百万円
	対応する債務
	短期借入金 2,890百万円
2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
短期貸付金 1,425百万円	短期貸付金 1,513百万円
差入敷金・保証金 5,938百万円	差入敷金・保証金 3,938百万円
預り金 3,562百万円	預り金 3,613百万円
3 財務制限条項	3 財務制限条項
平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高6,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。	平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高5,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。
4 . 保証債務	4 . 保証債務
下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。	下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。
(株)近鉄松下百貨店 300百万円	(株)近鉄松下百貨店 300百万円
丸物不動産(株) 152百万円	丸物不動産(株) 140百万円
下記関係会社等の商取引に対し、保証を行っております。	下記関係会社の商取引に対し、保証を行っております。
ミディ総合管理(株) 137百万円	ミディ総合管理(株) 165百万円
(株)シュテルン箕面 94百万円	(株)シュテルン箕面 271百万円
(株)和歌山近鉄百貨店 27百万円	
下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。	下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。
(株)近鉄松下百貨店 366百万円	(株)近鉄松下百貨店 351百万円
保証債務計 1,076百万円	保証債務計 1,228百万円
下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。
(株)近鉄松下百貨店 250百万円	(株)近鉄松下百貨店 250百万円
丸物不動産(株) 88百万円	丸物不動産(株) 79百万円
下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。
(株)近鉄友の会 2,522百万円	(株)近鉄友の会 2,744百万円
保証予約計 2,860百万円	保証予約計 3,073百万円
5 期末日満期手形	5 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。
受取手形 1百万円	受取手形 28百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損383百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 412百万円</p> <p>3 補償金受入益は、当社阿倍野店が入居している阿部野橋ターミナルビル旧館建物の撤去工事に伴うものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 90百万円 工具、器具及び備品 15百万円</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損893百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 457百万円</p> <p>3 補償金受入益は、阿部野橋ターミナルビル「タワー館(仮称)」建設による工事の長期化に備えて受け入れた、建替期間中の営業利益減に伴うものであります。</p> <p>4 .</p> <p>5 退職給付制度一部終了損失は大量退職によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。 退職給付債務の増加額 157百万円 過去勤務債務償却額 204百万円 数理計算上の差異償却額 1,514百万円 会計基準変更時差異償却額 1,264百万円 合計 2,732百万円</p> <p>6 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃山店 (京都市伏見区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、設備他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>旧ショッピング棟原 (奈良県宇陀市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、土地他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、設備他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗および賃貸不動産については、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記の資産について減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失(260百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物93百万円、設備103百万円、土地13百万円、その他50百万円となりました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	225百万円	旧ショッピング棟原 (奈良県宇陀市)	店舗	建物、土地他	29百万円	近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)	賃貸不動産	建物、設備他	5百万円	合 計			260百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失																		
桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	225百万円																		
旧ショッピング棟原 (奈良県宇陀市)	店舗	建物、土地他	29百万円																		
近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)	賃貸不動産	建物、設備他	5百万円																		
合 計			260百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,243,933	12,130	2,160	2,253,903
合計	2,243,933	12,130	2,160	2,253,903

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,130株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,160株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株 式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	合併による減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
普通株式	2,253,903	4,530	-	1,700,000	558,433
合計	2,253,903	4,530	-	1,700,000	558,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,530株は、単元未満株式の買取による増加であり、合併による株式数の減少1,700,000株は、旧和歌山近鉄百貨店所有の当社株式500,000株の増加、および株式割当交付による2,200,000株の減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、内容は下記のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車両運搬具	362	273	14	74	車両運搬具	357	303	1	53
工具、器具 及び備品	1,602	1,018	126	457	工具、器具 及び備品	1,862	1,342	129	390
合計	1,964	1,291	140	532	合計	2,220	1,645	131	443
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 296百万円</p> <p>1年超 262百万円</p> <p>合計 558百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 26百万円</p>					<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 165百万円</p> <p>1年超 279百万円</p> <p>合計 445百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p>				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 337百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 27百万円</p> <p>減価償却費相当額 310百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 357百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 24百万円</p> <p>減価償却費相当額 329百万円</p> <p>減損損失 3百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)および当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位:百万円)	(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
店舗建替損失引当金	繰越欠損金
868	2,203
退職給付引当金	退職給付引当金
783	2,125
商品券等引換損失引当金	特別退職金
704	1,994
税務上の繰越欠損金	商品券等引換損失引当金
678	956
特別退職金	貸倒引当金
439	497
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
365	456
投資評価引当金	減損損失
353	403
貸倒引当金	投資評価引当金
324	353
減損損失	その他
297	807
たな卸資産評価損	繰延税金資産計
133	9,799
その他	評価性引当額
1,071	6,832
繰延税金資産計	繰延税金資産合計
6,020	2,967
評価性引当額	(繰延税金負債)
1,563	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産合計	586
4,456	繰延税金負債合計
(繰延税金負債)	586
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産の純額
586	2,380
その他有価証券評価差額金	
0	
繰延税金負債合計	
586	
繰延税金資産の純額	
3,870	
(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位:%)	(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失のため、記載していません。
法定実効税率	
40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
9.3	
住民税均等割	
5.3	
評価性引当金の増減	
17.9	
その他	
0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
73.6	

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で株式会社中部近鉄百貨店(関連会社)および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事業およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業およびその事業の内容 結合当事業 株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店 事業の内容 百貨店業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社近鉄百貨店(当社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。 しかしながら、消費の低迷、競合の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することいたしました。 これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入の拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	70円37銭	1株当たり純資産額	37円24銭
1株当たり当期純利益	0円70銭	1株当たり当期純損失	33円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,491	10,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	18,491	10,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	262,788	274,955

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	184	9,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	184	9,264
期中平均株式数(千株)	262,793	274,957

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)								
<p>当社は平成20年 9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年 3月 1日付けで株式会社中部近鉄百貨店(関連会社)および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p>									
<p>1. 合併の目的</p> <p>当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、消費の低迷、競合の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することいたしました。</p> <p>これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入れの拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p>									
<p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成21年 3月 1日</p> <p>なお、この合併は、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率および合併に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)</th> <th style="text-align: center;">株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> <th style="text-align: center;">株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">138.7</td> <td style="text-align: center;">2.7</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)	合併比率	1	138.7	2.7
会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)						
合併比率	1	138.7	2.7						
<p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>株式会社中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、株式会社和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中部近鉄百貨店株式31,020株については、合併による株式の割当は行っておりません。</p>									

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																				
<p>2. 合併により交付する新株式数 当社は、合併に際して普通株式12,671,606株を株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式2,200,000株をこれに充当し、10,471,606株を新たに発行いたしました。</p> <p>(4) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用し、共通支配下の取引の会計処理によることとしております。</p> <p>(5) 合併相手会社の主な事業の内容および規模</p> <p>株式会社中部近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table data-bbox="247 862 630 1041"> <tr><td>売上高</td><td>57,595百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>20,269百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>2,664百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>785名</td></tr> </table> <p>(パートタイマー333名含む)</p> <p>株式会社和歌山近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table data-bbox="247 1220 678 1400"> <tr><td>売上高</td><td>28,715百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>12,867百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>439名</td></tr> </table> <p>(契約社員、シニアスタッフおよびパートタイマー182名を含む)</p>	売上高	57,595百万円	当期純損失	124百万円	総資産の額	20,269百万円	純資産の額	2,664百万円	従業員数	785名	売上高	28,715百万円	当期純損失	151百万円	総資産の額	12,867百万円	純資産の額	520百万円	従業員数	439名	
売上高	57,595百万円																				
当期純損失	124百万円																				
総資産の額	20,269百万円																				
純資産の額	2,664百万円																				
従業員数	785名																				
売上高	28,715百万円																				
当期純損失	151百万円																				
総資産の額	12,867百万円																				
純資産の額	520百万円																				
従業員数	439名																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600,000
		(株)京都銀行	401,786
		(株)大垣共立銀行	885,363
		(株)紀陽ホールディングス	2,246,852
		(株)池田泉州ホールディングス	941,650
		近畿日本ツーリスト(株)	2,632,965
		(株)帝国ホテル	100,000
		(株)南都銀行	326,000
		(株)ワコールホールディングス	127,000
		(株)東京スタイル	216,000
		その他(45銘柄)	1,128,662
計		10,606,278	3,190

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	国庫債券(1銘柄)	3
計		3	3

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	9,064,921
計		9,064,921	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	27,153	5,790	139 (93)	32,804	10,977	772	21,826
建物附属設備	59,991	31,609	11,636 (103)	79,964	45,914	4,357	34,049
構築物	1,003	104	72 (7)	1,035	548	29	486
車両運搬具	36	4	11	29	24	1	4
工具、器具及び備品	8,831	5,007	1,055 (28)	12,783	8,694	1,189	4,088
土地	32,277	22	13 (13)	32,286	-	-	32,286
建設仮勘定	2,040	594	1,316	1,317	-	-	1,317
有形固定資産計	131,334	43,132	14,246	160,221	66,159	6,349	94,061
無形固定資産							
借地権	387	-	-	387	-	-	387
ソフトウェア	2,398	488	168	2,718	1,117	539	1,601
その他	111	14	0	126	14	0	112
無形固定資産計	2,897	503	168	3,232	1,131	540	2,100
長期前払費用	2,549	399	2,680 (10)	268	235	105	33
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	合併による受入	4,200百万円
	上本町店耐震補強工事	1,030百万円
建物附属設備	合併による受入	26,411百万円
	and 電気外施設関係取得額	3,023百万円
	本店売場装飾設備外取得額	1,145百万円
構築物	合併による受入	47百万円
車両運搬具	合併による受入	4百万円
工具、器具及び備品	合併による受入	4,368百万円
土地	合併による受入	22百万円
建設仮勘定	本店建替に伴う補償金外	477百万円
ソフトウェア	合併による受入	192百万円
	顧客分析システム開発費外取得額	130百万円
その他	合併による受入	14百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	本店・セレナ外売場装飾設備外除却額	10,523百万円
工具、器具及び備品	売場器具備品外除却額	942百万円
ソフトウェア	販促関連ソフト除却額	44百万円
長期前払費用	前払年金費用振替額	2,670百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,081	586	23	193	1,451
投資評価引当金	870	-	-	-	870
商品券等引換損失引当金	1,735	1,661	1,041	-	2,355
店舗建替損失引当金	2,139	-	2,100	38	-

(注) 貸倒引当金 当期増加額のうち、合併による受入は169百万円であります。 当期減少額のその他のうち、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額は168百万円、債権の回収による戻入額は24百万円であります。

商品券等引換損失引当金 当期増加額のうち、合併による受入は509百万円であります。

店舗建替損失引当金

当期減少額のその他は、損失額の確定に伴う取崩等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	777
預金の種類	
当座預金	227
普通預金	4,353
定期預金	81
振替貯金	187
小計	4,849
合計	5,626

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	79
オープン化粧品(株)	28
(株)博報堂プロダクツ	22
タカラスタンド(株)	10
(株)クロバーコーポレーション	6
その他	38
合計	186

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年2月	28
3月	58
4月	32
5月	46
6月	16
7月	3
合計	186

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	868
(株)ジェーシービー	438
三井住友カード(株)	372
三菱UFJニコス(株)	347
イオンクレジットサービス(株)	282
その他	7,995
合計	10,303

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,293	168,548	167,538	10,303	94.2	21

二. 商品

区分	金額(百万円)
衣料品	7,125
身回品	2,739
雑貨	2,582
家庭用品	1,104
食料品	490
その他	31
合計	14,073

ホ. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	6
その他	50
合計	57

固定資産

差入敷金・保証金

敷金（百万円）	保証金（百万円）	合計（百万円）
8,968	4,121	13,090

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)オンワード樫山 大阪支店	435
(株)シーモス	349
(株)レナウン	318
(株)ワールド	302
L V Jグループ(株) ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー	269
その他	20,738
合計	22,414

ロ．短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途 2	担保
(株)りそな銀行 1	7,734	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行 1	5,740	"	"
(株)百五銀行 1	3,268	"	"
コンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーション	2,890	"	あり
(株)三重銀行 1	2,850	"	なし
(株)南都銀行 1	2,800	"	"
その他 1	11,551	"	"
合計	36,833	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。  
2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、設備資金であります。

ハ．未払金

区分	金額（百万円）
設備関係未払金	315
未払宣伝費	829
未払共通商品券	788
その他	7,485
合計	9,418

二．商品券

前期繰越高（百万円）	当期発行高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）
11,650	21,114	18,953	13,810

ホ．関係会社短期預り金

相手先	金額（百万円）
(株)近鉄友の会	19,100
合計	19,100

固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	10,800
シンジケートローン	4,500
三菱UFJ信託銀行(株)	3,250
住友信託銀行(株)	1,600
南都銀行(株)	1,250
その他	3,789
合計	25,189

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 (公告掲載URL <a href="http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html">http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html</a>) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>

株主に対する特典	<p>1. 株主様お買物優待券 2月末日および8月31日現在の株主に対して、それぞれ次の基準により5月中および11月中に、株主様お買物優待券を発行します。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>1,000株以上</td> <td>25枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>35枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>45枚</td> <td>8,000株以上</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>60枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>有効期限 5月中発行の株主様お買物優待券... 11月30日 11月中発行の株主様お買物優待券... 翌年5月31日</p> <p>優待方法 1 勘定場2,100円(消費税込)以上の現金または商品券によるお買物の場合、お買物優待券1枚で10,500円(消費税込)を限度額として本体価格の10%割引をします。 (書籍は5%割引、また一部除外品および使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く直営12店舗)、近鉄松下百貨店</p>	発行基準	1,000株以上	25枚	3,000株以上	35枚		5,000株以上	45枚	8,000株以上	50枚		10,000株以上	60枚		
	発行基準	1,000株以上	25枚	3,000株以上	35枚											
	5,000株以上	45枚	8,000株以上	50枚												
	10,000株以上	60枚														
<p>2. 株主様ご優待クーポン券 2月末日および8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中および11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p> <p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券... 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券... 翌年5月31日</p> <p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社レストラン街ご優待券 5枚 (飲食代金5%割引)</li> <li>・近鉄文化サロンご入会優待券 1枚 (入会金5,000円を無料)</li> <li>・当社オリジナルエコバッグお引換券 1枚</li> <li>・志摩スペイン村パルケエスパリーニャご入園優待券(入園チケット料金約30%割引) 2枚</li> <li>・ゴルフ場ご優待券 各1枚 (近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金)</li> <li>・都ホテルズ&amp;リゾーツ優待券 ご宿泊優待券(基本室料20%割引) 5枚 ご婚礼優待券 1枚 (披露宴料理、飲食代金10%割引)</li> <li>・近畿ニッポンレンタカー 2枚 レンタカー料金割引券(10%割引)</li> </ul>																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（平成20年3月1日～平成21年2月28日） 平成21年5月29日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書及び確認書

第116期 第1四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

第116期 第2四半期	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	--------------------------

第116期 第3四半期	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 関東財務局長に提出
----------------	------------------------------	-------------------------

#### (3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年4月1日 関東財務局長に提出
--	------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年12月25日 関東財務局長に提出
--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年3月10日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

#### (4)臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第24条の5第5項の規定に基づく平成22年3月10日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。	平成22年4月13日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      乾   一 良   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      松 本   浩   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      西 野 勇 人   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      乾   一 良   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      松 本   浩   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      西 野 勇 人   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。